



# かがやけ憲法 キャラバンニュース

## 憲法いかにす県政、教育行政を

★山形・10月16日

県庁要請でスタート 憲法問題、DIO ジャパンなど雇用問題で要請 マスコミが取材に



10月16日、山形県での憲法キャラバンは県庁への要請行動からスタートしました。県労連・濱田議長、全労連・渡辺事務局次長をはじめ、地域労連や建交労の仲間など14人が参加し、日本共産党・渡辺ゆり子県議会議員が同席しました。県からは、商工観光部・雇用対策課の小山課長補佐をはじめ、農林水産部、健康福祉部など6人が出席し対応しました。

はじめに、全労連・渡辺事務局次長が、憲法キャラバンの主旨を説明。県労連・濱田議長が「人口減の原因を探り、これ以上の減少を食い止め、地方再生をする方法として、雇用問題、主要産業である農業の問題について有意義な方向性を見出してほしい」と述べ、吉村知事宛ての要請書を手渡しました。

つづいて、県労連・勝見事務局長が、「憲法を守りいかにす県政の運営、民主的な教育行政の実現」、「労働者への良質な雇用の確保、県民生活の防衛」、「災害対策の抜本的強化」など21項目にわたる要請内容を説明しました。特に正規雇用拡大やDIO ジャパン・鶴岡コールセンターの事業閉鎖による未払い賃金の請求や再就職支援など雇用対策の強化を求めました。

県側は、憲法問題に関して、「集団的自衛権の行使容認や特定秘密保護法については、政府による検討課題である」としながらも、「最高法規である憲法の主旨を尊重して県政運営に務めていく」と説明し、雇用問題については、「正規雇用の拡大は大きなテーマであると認識しており、安定的な雇用の確保や雇用環境の改善について企業側に働きかけていきたい」と述べました。鶴岡コールセンター問題に関しては、国の指示で鶴岡市と実態調査をしており、未払い賃金は労働基準監督署で対応すると説明し、「ハローワークなどと連携して求人紹介や職業訓練などの支援を進めていきたい」と回答しました。

また、北海道・東北地方知事会を代表して吉村知事が、政府に対して米価下落対策について需給・価格安定対策などの要請を行ったことなどが語られました。

NHK、毎日新聞、河北新報など6社が取材に訪れ、懇談後には濱田議長らにDIO ジャパン問題などについての質問が相次ぎました。

## 山形駅前で宣伝 「戦争する国づくり」を国民は望んでいない

県への要請後、山形駅東口駅前で宣伝行動に取り組みました。ビラ配布、シール投票を行いながら、かがやけ憲法署名への協力を訴えました。30分の宣伝でしたが8人分の署名が集まり、シール投票では、「集団的自衛権の行使容認」、「憲法9条をかえる」のいずれも賛成はゼロで、安倍政権の進める「戦争する国づくり」を国民は望んでいないことがよく分かる結果となりました。



## 県商工連合会と懇談 「地方創生」では地域は活性化しない

午後からは、県商工会連合会、JA山形中央会との懇談を行いました。

県商工会連合会では、松田専務理事、内藤事務局長と消費税や県内雇用情勢、中小企業支援などについて懇談しました。商工会連合会からは、「人手不足が深刻化している。また消費税増税分は何とか価格転嫁できても、原材料や電気料金も上がっておりその分の値上げは難しい。下請けたたきなど中小零細企業は厳しい状況にある」と率直な意見が出されました。また、6月に施行となった小規模企業振興基本法を活用した取り組みなどが紹介されました。政府の進めようとしている「地方創生」では地域は活性化しないという認識を共有した懇談となりました。

## JA山形中央会と懇談 米価問題「国は再生産できる価格を維持できる政策を」

JA山形中央会では農業農政部の阿部次長と米価暴落問題、農業改革、TPPなどについて懇談しました。阿部次長は、米価暴落に苦しむ農家の現状を語り、「米価暴落の原因は需給バランスが崩れていることであり、古米の市場からの隔離が必要だ。国は最低でも再生産できる価格を維持できるような政策をするべきだ」と述べ、TPPや農業改革での国の動きや全農の運動について丁寧に説明してくれました。

労働者としてもこれらの課題が「他人事ではない」と考えており、側面から支援していくことを伝え、協力・共同をさらに進めていくことを確認しました。

## 「集団的自衛権行使容認の撤回求める学習決起集会」を開催

### 法曹界は「解釈改憲はダメ」で一致 通常国会に向け運動をすすめよう



日も暮れた18時半、憲法キャラバン・山形県行動の締めくくりとして、憲法共同センターと共催で「集団的自衛権行使容認の撤回求める学習決起集会」を開催し、民主団体の仲間を含め28人が参加しました。

集会では「集団的自衛権と憲法」と題して外塚功弁護士が講演を行い、集団的自衛権行使容認の閣議決定の内容をきちんと読み込むことの重要性や問題点、安倍政権の狙いなどについて語り、「法曹界では改憲派でも護憲派でも、閣議決定による解釈改憲はダメだということでは一致している。安倍首相は自分でも禁手を使ったと分かっているはずだ。閣議による解釈改憲反対の声が大きく広がっていることに確信を持ち、来年の通常国会での法案審理に向けて運動を進めていこう」と呼びかけました。

閣議による解釈改憲反対の声が大きく広がっていることに確信を持ち、来年の通常国会での法案審理に向けて運動を進めていこう」と呼びかけました。